

『平成27年度 環境モデル都市事業』の概要



低炭素社会の構築を目指し、市民・企業・大学・行政などが協力し、地域資源を活用しながら中長期の温室効果ガス排出削減の目標を達成する。

《 ライフスタイルの変革 》

エコな暮らし

- ◆ 家庭部門・運輸部門の温室効果ガス排出削減を目指す
- ◆ 省エネナビ、ワットチェッカーの貸出による、CO2排出量の見える化と省エネ意識の高揚(省エネナビ10台、ワットチェッカー9台)
- ◆ 十勝総合振興局とエコドライブ出前講習会(仮称)



クレジット化の推進

- ◆ 太陽光発電設備等の新エネルギー導入支援を行い、各家庭に設置された設備による小口の削減量を帯広市へ譲渡してもらい、国のJ-クレジット制度を利用し、クレジット化を行う(2020年度までの見込クレジット量6,464t-CO2)
- ◆ クレジットを環境貢献を推進している企業等に売却し、売却益を帯広市環境基金に組み込み、更なる環境対策の費用に充てる。

《 新エネルギーの導入 》

BDF利用の促進

- ◆ BDFを使用した長距離輸送車
 - ・北海道コカ・コーラボトリング(株)(その他関連企業)
 - ・幸楽輸送 地元運送会社
- ◆ 市内ガソリンスタンドで供給されているB5の導入促進
 - ・公用ディーゼル車で50%利用を目指す。(平成24年度比)
- ◆ 道路維持課に設置されたB5簡易給油機の活用



新エネルギー導入促進補助金、太陽光発電システム導入資金貸付金

- ◆ 太陽光 補助300件 貸付90件、ペレット5件
エコジョーズ・エコキュート250件



《 省エネルギーの推進 》

スマートタウン六中プロジェクト

- ◆ 旧第六中学校グラウンド跡地に3戸のゼロ・エネルギー住宅及び全戸太陽光発電システムの設置又は省エネ基準等を満たす環境配慮型住宅の造成を展開し、居住者の省エネ行動を促し、環境に配慮した日常生活を送ることで、家庭部門の温室効果ガス排出量の削減を目指す。
- ◆ 全33区画のうち、未売却は10区画となっている。
- ◆ モデルハウス展示の延長などを講じ、今後5年以内の建築完了を目指す。

《 エネルギー地産地消の推進 》

再生可能エネルギー発電事業に対する普通財産貸付

- ◆ 将来的にも宅地化が見込めない調整区域等の普通財産について、発電事業実施を希望する民間事業者に対して、公募入札により長期間(20年間)の普通財産貸付を実施している。貸付料については、公共施設における新エネ・省エネ設備導入の財源とする。

《 情報発信 》

環境月間イベント・環境交流会

- ◆ 環境省の定める環境月間や環境交流会において帯広市で行っている市民向けのCO2削減に繋がる事業のPRを兼ねた啓発イベントを行い、市民の環境意識の高揚による家庭部門の温室効果ガス排出量の削減を目指す。
- ⇒ 十勝総合振興局・広小路商店街振興組合と協同して開催するガイアナイト、パネル展やデモンストレーションなどにより、入門的な環境啓発をはじめとする様々なイベントを開催する。



企業との連携促進

- ◆ 北海道コカ・コーラボトリングと、「協働のまちづくり基本協定」を締結し、各種事業を展開しているところだが、他事業者との同様の協定締結を検討し、企業との連携強化を図る。

排出量の推移

